

本県の農業は復帰を契機として国・県の振興施策のもとに多方面に亘る生産条件の整備が進展し、一定の発展を遂げ、特に離島地域におけるさとうきび、葉たばこ等の工芸作物や肉用牛の生産増強、沖縄本島を中心とする冬春期の野菜・花卉等の園芸作物、肉豚の生産振興により農家経済を潤し、農村地域の活性化の原動力となっている。

しかしながら規制緩和が進む昨今、農産物の輸入量の増大、価格の低迷、農業従事者の高齢化が進行する状況下で新農業基本法案の策定及び世界貿易機関(WTO)における貿易自由化に関する協議の再開など農業を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

これらの状況の変化に対応し農業経営の安定と地域振興策と

して本県農業の展開についてはこれまでにも増して地域別、作物別に具体的に且つ総合的な対策が求められる。

さとうきびについては農用地の流動化対策による担い手農家への農用地の集積、農業機械・施設等の効率的利用や集中脱葉施設による収穫作業の省力化、農作業受委託システムの確立に一層取り組む必要がある。パイナップルは地域特産品としての振興を図るため大規模生産法人の育成などが求められる。稲作は北部離島の一部及び八重山地方で栽培されており、これら地域の特性を活かし、超早期米生産地を育成することが求められている。

また、葉たばこは農家所得の向上のため今後とも安定生産を図る必要がある。



沖縄県農業協同組合
中央会会長

玉那覇 清仁

沖縄の農業の 振興開発に関する提言

肉用牛は今後とも着実な増頭を図ることとしており高品質・低コストをねらいとする優良品種の作出をはじめ、技術の向上等を促進するとともに、子牛の生産から肥育の一貫生産体制によるおきなわブランド化が必要であり、酪農は収量向上のための飼料対策、受胎率の向上対策、高品質牛乳生産の開発等により、生乳生産の効率化が求められる。

肉豚は生産増強を図るため産肉性等に優れた本県独自の銘柄豚を作り出すとともに飼育技術の向上により枝肉上物率の向上、繁殖性向上対策とともに養豚経営における環境及び衛生対策が必要であり、採卵鶏については価格安定対策、素ヒナの安定供給を図るとともに物流体制整備の二環として市場運営コストの低減や価格形成力の強化を図る必要がある。

園芸作物についてはさやいんげん、ゴーヤー等を県全域に推奨し、レタス、スイトコーン、オクラ等は本島中南部を中心に、また、さといも、甘しょ等は本島北部・宮古・八重山及び本島周辺離島の二部に推奨することにより、拠点産地の形成を推進する必要がある。花卉については、輪ぎく・洋ランは輸送体系を考慮しつつ県全域を対象とし、小菊・トルコギキョウは本島の北部・中部・南部地域に拠点産地化を進めなければならない。

またマンゴー、パイナップル、フルーツなどは、県全域を対象とし、柑橘類は本島北部・中部を中心とした、作物の振興策を図る。

これら振興作物を有利に販売するため、おきなわブランドを品目毎に確立するとともに、農産物流通体制の整備と輸送費削減対策が求められる。

本県の農業振興策については行政においても多岐に亘る関連施策が講じられており、JAGグループは県をはじめ市町村の農業行政と連携のもとに、「二十一世紀に向けた地域農業のビジョン」を盛り込んだ長期営農計画をJA毎に策定し、地域農業振興と農家組合員の所得向上のため今後とも積極的に取り組むこととしている。

